

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(秋田県 平成29年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (達成率)	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績② (達成率)	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成26年)	1年後 (平成27年)	2年後 (平成28年)	3年後 (平成29年)	目標値 (平成29年)	達成率				計画時 (平成26年)	1年後 (平成27年)	2年後 (平成28年)	3年後 (平成29年)	目標値 (平成29年)	達成率				交付金	県費	市町村費	その他				
				0千円/0千円	0千円/0千円	0千円/0千円	0千円/0千円	0千円/0千円					0千円/0千円	0千円/0千円	0千円/0千円	0千円/0千円	0千円/0千円												
大仙市	秋田おほい農業協同組合	野菜(枝豆)	枝豆の販売額を14%以上増加	312,459千円	-	341,441千円	287,941千円	408,480千円	-25.5%	野菜(枝豆)	枝豆販売額のうち契約取引が占める割合を20ポイント以上増加	0.0%	-	15.0%	11.3%	20.8%	54.3%	左記理由で出荷量が激減し、契約取引先からの需要はあったものの、それに応じられる数量が少なく、契約数量を少なくせざるをえなかった。	集出荷時蔵施設 2,875.71㎡	550,910,160	255,051,000	0	0	295,859,160	H27.10.29	事業実施後は、広域に分散していた出荷体制が一元化され、荷役から出荷までの一元管理体制が整ったことで、集荷量は順調に推移していたが、29年度は豪雨により青果物全般が甚大な被害を受け、出荷量が激減するとともに、品質の低下により契約条件を満たす枝豆の割合が低くなった。 生産者数、作付面積は順調に増加しており、販売単価も目標と安定しているため、引き続き高収量・高品質生産に向け、排水対策、病害虫防除、栽培技術研修の強化など生産者へ指導を行い、販売額の目標達成につなげていく。また、契約取引先からの要望も多いため、適切な栽培管理により規格品の割合を高め、安定した供給を可能にすることで、今後さらに契約数量を伸ばしていく予定。	平成29年7月および8月の豪雨により、仙北管内は甚大な被害を受けたため、目標を達成することができなかった。 しかし、生産者数、作付面積は順調に増加してきているため、県単補助事業等の活用により、更なる規模拡大を支援していく。また、契約取引先からの要望も多かったため、契約数量の増加についても期待している。		
大館市	株式会社バイテクファーム大館	野菜(レタス類)	野菜の販売額を14%以上増加	182千円	247千円	75,587千円	272,362千円	316,969千円	85.9%	野菜(レタス類)	野菜の販売額のうち契約取引が占める割合を25ポイント以上増加	0.0%	-	97.0%	98.0%	25.2%	388.9%	大口契約取引先を複数社確保することで、契約取引の割合が増加した。	高度環境制御栽培施設(完全人工光型植物工場)1,854㎡	1,152,604,000	533,613,000	0	100,000,000	518,991,080	H28.3.10	生産技術高度化施設(完全人工光型植物工場)の整備によって、季節や天候に左右されない周年栽培が可能となり、消費者の求める安心・安全・高品質で均一化されたレタス類を生産し、地元大館産として、また植物工場産野菜として市場評価の向上に繋がっている。 販売額の目標は未達成となったが、その要因は販売単価が計画段階よりも低価格になっていることにある。業務用の契約取引額が大半を占め販売単価を高めているが、1株あたりの重量を上げるべく検証を進め、さらに出荷量の増加を図る。 (グローバルGAP認証取得：平成30年5月14日)	成果目標の野菜の販売額増加については、生産管理技術等の改善によりフル生産体制が整ったことから計画目標生産量(261t)は達成でき、販売額は急増したものの目標には届かなかった。 また、契約取引が占める割合増加については、昨年度より大口の取引先との契約取引が進んでいるため、目標は達成されている。 達成に向けた改善が進んでおり、引き続き更なる品質管理、作業の平準化等による周年フル生産体制の安定化に努めるとともに、県内外の試験研究機関とも連携しながら、完全閉鎖環境での収量向上技術についても検証を進めていきたい。		
由利本荘市	秋田しんせい農業協同組合	土地利用型作物(水稲)	事業の実施年度の前7年5月の平均下位等級指数7.9%を3.9%に削減する	7.9%	-	4.7%	24.1%	3.9%	(24.1-7.9)÷(3.9-7.9)×100=16.2÷-4×100=-405%	土地利用型作物(水稲)	新規需要米の60kg当たりの物材費について直近の水稲全体の物材費7,286円に対して17.7%減の5,968円に削減する	7,286円/60kg	-	4,224円/60kg	5,145円/60kg	5,996円/60kg	166.0%	新規需要米の物材費5,145円/60kgと削減できた。	乾燥調製施設 1,368㎡	1,041,290,000	272,369,000	0	52,064,000	416,857,000	H28.9.16	29年度の成果目標の下位等級指数は、斑点被害の発生は抑制できたものの、低温、日照不足により青未熟米の割合が高まり、収量を品質が低下した。次年度対策として、気象要因に左右されない良質な苗づくりとして育苗期間中の適切な温度管理および病害虫防除の徹底を図る。また、適正植付株数の徹底を図っていく。 また、新規需要米の物材費の削減については、前年度と同様に削減効果を得られた。次年度も品種選定を考慮し、施設利用の効率化をはかり、コスト削減を図っていく。	下位等級指数の低減を図って取り組んできたが、当年においては、低温、日照不足により収量と品質が低下し、下位等級割合が高まり、収量を品質が低下した。次年度対策として、気象要因に左右されない良質な苗づくりとして育苗期間中の適切な温度管理および病害虫防除の徹底を図る。また、適正植付株数の徹底を図っていく。 また、新規需要米(飼料用米)の生産拡大を推進していく。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名) ①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名) ②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成26年)	1年後 (平成27年)	2年後 (平成28年)	3年後 (平成29年)	目標値 (平成29年)	達成率				計画時 (平成26年)	1年後 (平成27年)	2年後 (平成28年)	3年後 (平成29年)	目標値 (平成29年)	達成率				交付金	県費	市町村費	その他				
都道府県平均達成率	44.1%	総合所見	<p>○平成29年度は、夏期の豪雨災害や出穂期以降の低温等、気象変動に左右された年であった。</p> <p>○野菜類については、豪雨による浸水で仙北地区で甚大な被害が発生し、大仙市における枝豆についてもその影響が大きく、生産量が低迷した。しかしながら、集出荷貯蔵施設の整備により、集約的で効率的な集荷体制が整備されたことから、年々増加している作付面積の増加と合わせて、今後は生産量等、増加することが期待できる。</p> <p>○土地利用型作物(水稲)については、従来の等級低下要因で多かった斑点米カメムシ類による着色粒は、新たに整備された色彩選別機等の活用により抑制されたが、低温・日照不足の影響で登熟が遅くなり、充実度不足や青未熟粒の発生が多くなり、等級が低下した。しかし受益地区では施設整備を契機に新たにブランド米の生産に取り組んだり、地域の家畜へ供給するSGS(ソフトグレインサイレージ)用の飼料用米生産が推進されており、より付加価値の高い農畜産物の生産が振興されている。</p> <p>○成果目標未達地区については、県地域振興局の現地課題として濃密指導を実施し、土づくり等の基本技術の励行等で気象変動に負けない生産基盤を整えとともに、県独自支援策として、(枝豆)①県補助事業による個別農家の生産体制の強化、②首都圏向けプロモーションによる契約取引量の増加(水稲)③斑点米カメムシ類の効果的な防除のためのきめ細かい防除対策情報の提供、③高品質米生産に向けた、田植、刈取り等の適期作業のためのICTほ場管理システムの導入推進、等により、目標達成に向けて指導を強化する。</p>																										

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。